

平成23年度 中期経営計画 中期経営方針(骨子)

世界的経済情勢の混迷が長引く中、デフレ経済による雇用・所得環境の悪化や株価・為替の急激な変動など、引き続き先行き不透明な状況が続いていることに加え、人口減少社会への転換や低炭素社会実現に向けた取り組みがより一層進展するなど、社会全体が予想を超えた構造変化の流れに直面している。また、3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震による今後の当社の事業計画への影響は重大なものと予想される。

こうした状況の中、当社の変わらぬ使命を果たしながら持続的成長を果たしていくためには、長期的な経営の方向性を全社員が共有し、目標に向かって挑戦していくことが重要であることから、平成23年度中期経営計画においては、昨年度策定した中期基本目標「生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦」に引き続き取り組んでいくとともに「Yurtec 成長戦略 2020ビジョン」を策定し、継続・強化すべきものは「深化」させ、新たな可能性に「挑戦」していく。さらに、東北地方太平洋沖地震による震災からの復興に向け、安全・安心な日常生活を支えるという確固たる使命を果たすため、全社一丸となって取り組んでいくこととする。

当社を取巻く経営環境と現状

1. 当社を取巻く環境

【社会・経済の情勢】

- 東北地方太平洋沖地震の発生による社会・経済への影響
- 世界経済の混迷 ●株価・為替の急激な変動
- 少子高齢化 ●地球温暖化対策の強力推進
- 国内産業の海外シフト化の加速
- 電力需要の低迷(H22FYの需要増は猛暑による一過性)

【建設業を取巻く環境】

- 建設投資見通し額はピーク時の半減
- 民間設備投資の急激な減少傾向
- 公共投資の減少 ●リニューアブル・修繕維持工事の増加
- 品質確保要求の厳格化 ●環境関連ビジネスの需要増加

【当社の現状】

- 市場環境悪化による一般工事の受注減
- 安全・安定供給の確保を前提とした電力グループ大での構造的なコスト低減の強力な推進

2. 当社の課題

- 東日本大震災への対応
- 長期的な建設投資の減少傾向への対応
- 電力安定供給体制へ貢献していく中での収益安定性確保への対応
- 安全・業務品質向上への対応
- 経営基盤強化への対応

3. 当社の方向性

- ◆「震災復興委員会～地域と共にがんばろう ユアテック～」の設置による全社一丸となった復旧・復興体制の確立と強力な推進
- ◆工事量に見合った営業・施工体制の構築 ◆市場動向に的確に対応した営業活動の推進
- ◆低炭素社会に向けた取り組みの推進 ◆東北電力企業グループ大におけるヒートポンプ電化推進戦略への対応
- ◆東北電力企業グループ大における情報の共有化 ◆東北電力設備投資長期計画に対応した体制の構築
- ◆東北電力企業グループ大における構造的コスト低減施策への取り組み強化 ◆安全・品質の確保と役割分担の明確化
- ◆これまでの諸施策の確実な実行と定着化 ◆安全・施工品質のさらなる向上と業務処理適正化の推進
- ◆長期的観点に基づく人材育成の推進(チャレンジ精神溢れる人材育成)
- ◆業務全般にわたる抜本的な見直しによる徹底した業務の効率化・簡素化(改善意欲溢れる職場風土の形成)
- ◆人材活用の推進による要員の精鋭化・スリム化
- ◆営業・施工部門の生産性向上に資する間接部門のサービスの向上と効率化

平成23年度は未曾有の大震災により、かつてない厳しい状況のもとでのスタートとなった。この大震災による今後の当社の事業計画への影響は重大なものと予想されるが、現時点においては地震の影響度を見込むことは極めて困難である。

平成23年度中期経営計画は、地震による影響を見込んでいない計画となるが、基本施策に大きな変更はないことから、本経営計画に基づいた業務の推進を展開していくものである。

なお、地震の影響により発生する諸課題等については、震災復興委員会を中心に関係箇所と協議・検討を深めながら随時、的確に対応していくこととする。

4. 基本目標と主要施策MAP

《中期基本目標》

『生産性向上によるさらなる強靱な経営体質実現への挑戦』

「安全の確保と業務品質の向上」をベース、「深化と挑戦」の施策を展開することで、安定的な収益確保を目指していきます



5. 主要施策

I. 2020ビジョン「深化と挑戦」への取り組み

2020ビジョンに基づき、事業戦略機能の強化を図るとともに、各アクションプランの具体化にあたっては全社員の知恵や思いを集結していき、プロジェクトチームや部門横断的な協議・検討の場などを通じ、中期経営計画とのマッチングを図りながら、様々な施策を有機的に結び付けけるロードマップを全社一丸となって創り上げていく。

II. 中期経営計画

(1) 東日本大震災への対応

東日本大震災からの復興に向け、「震災復興委員会～地域と共にがんばろう ユアテック～」を設置し、当面の具体策を検討するとともに、長期的な対応についても検討を深め、次期経営計画に反映していくものとする。

(2) 安全の確保と業務品質の向上

安全の確保と業務品質の向上を徹底していくため、PDCAサイクルを強化(実施・改善状況の確認)した諸施策を全社一体となって展開する。

(3) 経営基盤強化

誠実かつ公正な企業活動を実践することにより、お客さまや地域社会からの「信用・信頼」をより強固なものにするとともに、働きやすい職場づくりに取り組んでいく。

(4) 生産性の向上

経営環境の変化に主体的に適応し、恒常的な利益創出を可能にするため、生産性の向上を目指した諸施策を全社一体となって展開する。

(5) 受注の確保

長期的な建設投資の減少傾向や熾烈な価格競争などの諸課題解決に向け、市場動向を的確に捉えた組織営業力を強化する諸施策を全社一体となって展開する。

(6) コストダウンの推進

業務全般にわたる抜本的な見直しによるローコスト体制の推進に向けた諸施策を全社一体となって展開する。